



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,237	32.9	365	—	748	345.1	612	323.8
2022年3月期第1四半期	4,691	26.9	△344	—	168	—	144	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 655百万円(522.4%) 2022年3月期第1四半期 105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.30	—
2022年3月期第1四半期	5.15	5.12

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,668	15,562	65.7
2022年3月期	24,164	15,059	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,562百万円 2022年3月期 15,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	27.4	165	—	176	△61.0	55	△84.8	1.86
通期	25,000	17.1	300	—	320	△85.7	100	△91.6	3.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,301,784株	2022年3月期	30,301,784株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	17,660株	2022年3月期	17,655株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	30,153,427株	2022年3月期1Q	28,045,802株

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、3月までの政府、自治体の各種感染症拡大防止策や、ワクチン接種率の増加に伴い、新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向となり、消費マインドには一定の改善傾向がみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響により、原油をはじめとしたエネルギー資源や原材料価格が高騰していることに加え、為替相場の円安推移から更なる価格上昇が懸念されており、依然として予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、3月21日にまん延防止等重点措置が解除された後、緩やかな回復基調が見られるものの、食材価格やエネルギー価格の上昇リスクなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、感染症拡大の予防対策を重点的に講じ、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組んでまいりました。また、新中期経営計画『Challenge to “300”』にもとづき、「持続可能性」の追求と「再成長の具現化」をテーマに、基本的価値である「おいしさ・おもてなし」の向上及び「食と健康」の追求に継続的に取り組んでおります。売上高におきましては、回復基調ではあるものの、引き続き、調達・生産・物流・調理販売といった各プロセスにおける非効率・非採算分野の見直しを徹底し、最適化を図ることで収益構造の改善に繋げ、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。今後も、様々なお客様へのニーズに対応すべく、テイクアウト商品の拡充やデリバリー対応店舗及びモーニング営業実施店舗の拡大など、機動的に販売施策を継続してまいります。

(各事業部門)

① 和食麺処サガミ部門

和食麺処サガミ部門では、全店販売促進企画として、4月に「サガミ純鶏名古屋コーチン」の料理フェアを1回、5月には地域別にて「船上活〆一本釣り鰹」「天然真あなご」の料理フェアを1回実施いたしました。

また、4月に「サガミ公式Twitterフォロー&リツイートキャンペーン」、「ゴールデンウィーククーポン配布」、6月にうなぎ商品をお値打ち販売した「父の日企画」、また一部地域販促企画として6月に「御園座ご招待キャンペーン」を各1回実施いたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して34.6%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して29.3%増、客単価が前年同一期間に対して4.1%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 西大津店」(5月)を閉鎖いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数は131店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として、「料理フェア」を2回、6月に「手延べうどん食べ放題企画」を1回実施いたしました。

また、春祭りフェアと銘打ち店内飲食およびテイクアウト10%引きキャンペーン、6月にうなぎ商品及び生ビールをお値打ち販売した「父の日フェア」を各1回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、「料理フェア」を3回、全店販売促進企画として4月に「麺大盛分無料キャンペーン」、5月に「GO!どんどん庵クーポンキャンペーン」を実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を2回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」において、「料理フェア」を2回実施いたしました。

国内店舗関係では、岐阜県岐阜市にセルフサービス形態の本格そば専門店「十割そば二代目長助 岐阜岩滝店」(5月)を出店いたしました。

海外店舗関係では、イタリア・ミラノ市郊外に7号店目となる「SAGAMI ベリンザーゴ・ロンバルド店」(4月)をFC店舗として出店いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み、国内30店舗、海外10店舗の合計40店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,237百万円、営業利益は365百万円、経常利益は748百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は612百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は255店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、23,668百万円と前連結会計年度末比495百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比680百万円減少し12,470百万円、固定資産は184百万円増加し11,198百万円、流動負債は前連結会計年度末比741百万円減少し3,756百万円、固定負債は258百万円減少し4,349百万円、純資産は503百万円増加し15,562百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,574,143	10,923,007
売掛金	580,614	525,289
商品及び製品	119,494	133,218
原材料及び貯蔵品	437,045	442,841
その他	439,511	445,736
流動資産合計	13,150,809	12,470,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,748,909	1,806,180
機械装置及び運搬具（純額）	362,849	363,739
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	77,483	159,465
有形固定資産合計	8,631,375	8,771,519
無形固定資産		
その他	102,248	101,746
無形固定資産合計	102,248	101,746
投資その他の資産		
投資有価証券	571,339	633,660
長期貸付金	77,688	74,968
差入保証金	1,442,245	1,431,700
繰延税金資産	104,131	104,430
その他	84,769	80,702
投資その他の資産合計	2,280,174	2,325,463
固定資産合計	11,013,798	11,198,729
資産合計	24,164,607	23,668,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,127	593,891
1年内返済予定の長期借入金	1,012,296	1,012,296
未払金	1,700,443	1,396,268
未払法人税等	428,702	108,140
契約負債	110,765	102,956
賞与引当金	212,830	97,088
店舗閉鎖損失引当金	—	3,080
その他	424,652	443,029
流動負債合計	4,497,817	3,756,750
固定負債		
長期借入金	3,841,817	3,588,743
長期未払金	171,107	169,106
株式給付引当金	28,903	30,399
資産除去債務	461,529	460,487
長期預り保証金	69,044	67,969
その他	35,217	32,774
固定負債合計	4,607,619	4,349,480
負債合計	9,105,437	8,106,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	△101,395	359,516
自己株式	△184,400	△184,406
株主資本合計	14,997,781	15,458,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,249	131,128
為替換算調整勘定	△5,556	△27,777
その他の包括利益累計額合計	60,692	103,350
非支配株主持分	696	554
純資産合計	15,059,170	15,562,592
負債純資産合計	24,164,607	23,668,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,691,296	6,237,504
売上原価	1,435,632	1,926,484
売上総利益	3,255,664	4,311,019
販売費及び一般管理費	3,600,507	3,945,674
営業利益又は営業損失(△)	△344,842	365,345
営業外収益		
受取利息	187	157
受取配当金	7,560	15,611
為替差益	16,790	64,877
受取保険金	3,313	19,511
助成金収入	479,626	280,432
雑収入	7,796	4,603
営業外収益合計	515,274	385,193
営業外費用		
支払利息	1,998	1,785
雑損失	227	2
営業外費用合計	2,226	1,787
経常利益	168,204	748,751
特別損失		
固定資産除却損	674	0
減損損失	12,131	19,268
中途解約損	—	35,168
特別損失合計	12,805	54,436
税金等調整前四半期純利益	155,399	694,314
法人税、住民税及び事業税	13,622	79,903
法人税等調整額	△2,476	2,077
法人税等合計	11,145	81,981
四半期純利益	144,253	612,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△225	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,479	612,332

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	144,253	612,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,738	64,879
為替換算調整勘定	△11,257	△22,079
その他の包括利益合計	△38,996	42,799
四半期包括利益	105,257	655,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,409	654,990
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の普及などにより、消費マインドには一定の改善傾向が見られました。変異株の発生等更なる感染拡大が進む可能性があり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループは、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、当連結会計年度末まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

当該仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定から重要な変更はございません。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2022年4月1日から2022年6月30日までに入金があった支給額37,926千円を販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。